

# 総 会 次 第

1 会 長 あ い さ つ

2 議 長 選 出

3 議事録署名人選任

4 議 事

第1号議案 令和元年度事業報告・収支決算報告承認の件及び監査報告の件

5 報 告 事 項

令和2年度事業計画及び収支予算報告の件

# 第1号議案

## 令和元年度 事業報告

### 1 概 況

基本方針並びに重点活動方針に基づき、税務知識の普及と納税意識の高揚、企業経営と地域社会の健全な発展を図るための事業や各委員会の主催による講演会、研修会、異業種交流会、社会貢献活動(租税教室)などをほぼ計画どおり実施することができましたが、令和2年3月は新型コロナウイルス感染症のため、事業を中止又は延期するものもあった。

### 2 会員増強及び組織の状況

本年度の重点施策の一つである会員増強に会員勧奨目標を設定して各ブロック・支部長等役員による会員増強運動を推進して参りましたが、この一年間の会員数の状況は次のとおりです。

区 分	平成31年度末	令和元年度末	増 減
所管法人数	9,778社	10,301社	523社
会 員 数	2,685社	2,664社	▲21社
加 入 率	27.5%	26.9%	▲0.6ポイント

### 3 福利厚生制度の推進状況

会員企業の繁栄、従業員の福利厚生制度の充実、本会の財政基盤の強化を図るため、組織厚生合同委員会を開催するなど、本部役員やブロック・支部役員の方々のご尽力をいただき、経営者大型総合保障制度、ビジネスガード、がん保険制度の普及推進に努めていただいた結果、優秀な成績をあげることができました。また、役員加入率につきましても、74.4%となりました。

	平成30年度		令和元年度	
	加入会員数	加入率	加入会員数	加入率
大型保障制度(大同生命)	719社	26.9%	710社	26.4%
ビジネスガード(AIG)	801社	29.8%	834社	31.4%
がん保険(アフラック)	442社	16.5%	442社	16.6%

### 4 主要事業実績

事業実績は以下のとおりであるが、詳細は附属明細書に記載している。

#### (1) 会員増強に必要な施策と事業(他1)

- ア 東福岡法人会入会の手引を作成し、加入勧奨を推進した。
- イ 組織・厚生合同委員会を2回開催し、会員増強と福利厚生制度の推進を図った。

#### (2) 税知識の普及を目的とする事業(公1)

- ア 新設法人説明会の開催  
5月と11月に2回開催した。
- イ 決算事務説明会の開催  
6、9、12、3月に各2回、合計8ヶ所で開催したが、3月の2回については資料の配布のみとなった。
- ウ 消費税軽減税率説明会の開催  
9月に2回開催した。
- エ 租税教室の実施  
香椎税務署管内に所在する小学校12校、児童数1,609人に実施した。
- オ その他税務研修会
  - (7) 地区別税務研修会  
6ブロック(地区)で5回開催した。
  - (4) 部会税務研修会  
福岡西部・筑紫法人会と合同で女性部会合同税務研修会を開催した。
- カ 広報事業
  - (7) 広報誌「東の風」夏号と冬号を作成し配布した。
  - (4) 全法連季刊誌「ほうじん」を4回配布した。
  - (ウ) HP(ホームページ)に活動状況等各種情報を掲載した。
  - (エ) 小学校6年生の児童を対象に税に関する絵はがきを募集し、応募作品を香椎税務署 納税相談会場に2か月展示した。

#### (3) 納税意識の高揚を目的とする事業(公1)

- ア 税に関する絵はがきコンクールの実施  
香椎税務署管内に所在する小学校3校で募集し、県連への提出分、税務署長賞、女性部会部会長及び佳作を選考し表彰を行った。
- イ 「青年の集い」への参加  
全法連が主催する「第33回全国青年の集い大分大会」において青年部会が租税教育のプレゼンテーションを行い、優秀賞を受賞した。
- ウ 「女性フォーラム」への参加  
全法連が主催する「第14回全国女性フォーラム富山大会」に女性部会員が参加した。

- エ 納税貯蓄組合連合会が主催する中学生の税に関する作文募集に協賛した。
  - オ 「まつり新宮」に出店し、税金クイズを実施した。
- (4) 税制・税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公1）
- ア 税制改正要望活動の実施  
税制・税務に関する要望事項をとりまとめ、福岡地区五法人と協議しながら提言を取りまとめて、県連、全法連に上申した。
  - イ 全法連全国大会への参加  
全法連が主催する「第36回法人会全国大会（三重大会）」に参加した。
  - ウ 国会議員等への税制改正要望活動の実施  
全法連がとりまとめた税制改正要望書を福岡4区選出の衆議院議員宮内秀樹氏に交付し、税制改正への協力を要請した。また、福岡市内4法人会共同で福岡市長及び福岡市議会議長に税制改正要望活動を行った。
- (5) 地域企業の健全な発展に貢献することを目的とする事業（公2）
- ア 新社会人セミナーの開催  
福岡中部法人会、福岡西部法人会と共催で、4月に開催した。
  - イ パソコン教室の開催  
博多法人会、福岡西部法人会と共催で、10・11月に8回開催した。
  - ウ 経営支援実務セミナー開催
    - (7) リスクマネジメントセミナーを6月に2回開催した。
    - (4) ブロック（地区）・支部・部会別研修会を5回開催した。
    - (9) 青年・女性部会総会後講演会を開催した。
  - エ 福岡地区五法人合同講演会  
11月にソラリア西鉄ホテルで、福岡地区法人会合同の講演会を開催し、国際ジャーナリスト蟹瀬誠一氏が「グローバル経済と日本の行方」題して講演した。
  - オ 企業（工場）見学研修会  
門司税関博多支署国際貨物検査センターで、大型X線装置と麻薬探知犬のデモンストレーションを見学した。
- (6) 地域社会に貢献することを目的とする事業（公3）
- ア 環境改善・維持支援活動  
福岡市東区花火大会を支援しているが、本年は大会が中止となったことから清掃活動を実施していない。
  - イ 婚活事業  
少子化問題に対応して「恋感パーティー」婚活事業を実施した。
  - ウ 食と健康事業  
「味噌作り」を体験した。
  - エ 各種研修会の開催
    - (7) 新春講演会  
医学博士南雲吉則を招き「若返るはどっち？～目からうろこのナグモ式若返り術」と題して講演会を開催した。
    - (4) 定時総会後の講演会  
東京大学教授池谷裕二氏を招き、「AIと脳の未来」と題して記念講演を開催した。
    - (9) 令和1年度下請取引講習会  
中小企業庁及び時事通信社と共催で下請法の講習会を実施した。
  - オ 使用電力の節減に対する取り組み  
宗像市身体障害者施設において、いちごプロジェクト用の「うちわ」を配布した。
  - カ 寄付活動・災害に関する被災者・災害復興支援活動  
青年部主催の会員交流ゴルフ大会の中でチャリティを行い、義援金を令和1年九州北部豪雨の被災地である佐賀県と東区の福祉施設に寄付した。
- (7) 会員の福利厚生のための事業（取1）
- ア 高速道路共同利用事業の推進  
情報ネットワーク協同組合が行う「高速道路共同利用事業」に対する協力を行った。
  - イ 貸倒保証制度の普及推進  
貸倒保証制度の普及推進を図った。
  - ウ 他団体の業務受託事業  
東香会（優良法人会）の運営に係る事務を受託した。
- (8) 会員の交流を図るための事業（他1）
- ア 経営者大型保障制度の普及推進を図った。
  - イ ビジネスガードの普及推進を図った。
  - ウ がん保険制度の普及推進を図った。
  - エ 理事会及び懇談会を開催した。
  - オ ブロック（地区）支部部会理事会及び懇談会を開催した。
  - カ 異業種交流会を開催した。
  - キ 会員交流ゴルフ大会を開催した。

付属明細書

事業実施状況(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

事業種目	実施月日	事業名	事業内容
税務研修会	令和1年 5月15日	新設法人説明会	新設法人の会計・税務
	令和1年 6月13日	決算期別法人説明会	6・7・8月決算 決算・申告・改正税法について
	令和1年 6月26日	決算期別法人説明会	6・7・8月決算 決算・申告・改正税法について
	令和1年 9月4日	消費税軽減税率制度説明会	講師:香椎税務署担当官
	令和1年 9月11日	決算期別法人説明会	9・10・11月決算 決算・申告・改正税法について
	令和1年 9月13日	消費税軽減税率制度説明会	講師:香椎税務署担当官
	令和1年 9月19日	決算期別法人説明会	9・10・11月決算 決算・申告・改正税法について
	令和1年 10月11日	地区別研修会	宗像・福津ブロック
	令和1年 10月16日	地区別研修会	福岡東部ブロック、多々良・多の津ブロック
	令和1年 10月17日	地区別研修会	粕屋南部ブロック
	令和1年 11月13日	地区別研修会	古賀・新宮ブロック
	令和1年 11月6日	地区別研修会	粕屋中部ブロック
	令和1年 11月14日	新設法人説明会	新設法人の会計・税務
	令和1年 12月11日	決算期別法人説明会	12・1・2月決算 決算・申告・改正税法について
	令和1年 12月13日	決算期別法人説明会	12・1・2月決算 決算・申告・改正税法について
	令和2年 3月6日	決算期別法人説明会(資料配布のみ)	3・4・5月決算 決算・申告・改正税法について
令和2年 3月18日	決算期別法人説明会(資料配布のみ)	3・4・5月決算 決算・申告・改正税法について	
研 修 会	平成31年 4月4日	新社会人セミナー	新社会人としてのマナーほか
	令和1年 6月20日	リスクマネジメントセミナー	「働き方改革」に活かす「健康経営」と「メンタルヘルス対策」
	令和1年 6月21日	リスクマネジメントセミナー	「働き方改革」に活かす「健康経営」と「メンタルヘルス対策」
	令和1年 12月12日	下請取引講習会	下請代金支払遅延等防止法 消費税転嫁対策特別措置法
講 演 会	令和1年 5月30日	女性部会30周年記念講演会	定時総会・30周年記念式典の講演会「私が社長です」
	令和1年 6月6日	講演会	定時総会時の講演会「AIと脳の未来」
	令和1年 6月12日	青年部会講演会	定時総会時の講演会「メジャーリーグに学ぶ経営戦略経営革新と人材育成」
	令和1年 11月15日	福岡地区5法人会共催講演会	時局講演会「グローバル経済と日本の行方」
	令和2年 1月17日	新春講演会・異業種交流会	企業に役立つ講演会「若返るのはどっち〜日からウロコのナグモ式若返り術」
総務委員会	平成31年 4月4日	第1回総務委員会	平成31年度事業計画及び予算案、平成30年度事業・及び決算報告
	令和2年 3月23日	第2回総務委員会(中止)	令和2年度予算書審議
税制委員会	令和1年 5月20日	第1回税制委員会	令和3年度税制改正要望事項の検討、令和1年度税制改正提言活動
	令和1年 11月26日	第1回福岡地区5法人会税制委員会	令和3年度税制改正要望事項の検討
	令和1年 11月11日	令和2年度の税制改正要望の陳述	宮内衆議院議員に税制改正要望書手交
	令和1年 2月10日	第2回税制委員会	令和3年度税制改正要望事項検討、福岡地区5法人会税制委員会参加
	令和2年 2月19日	第2回福岡地区5法人会税制委員会	令和2年度税制改正要望事項の検討
広報委員会	令和1年 5月22日	第1回広報委員会	東の風第134号編集
	令和1年 8月7日	広報誌発行	東の風第134号発行
	令和1年 10月25日	第2回広報委員会	東の風第135号編集
	令和1年 12月27日	広報誌発行	東の風第135号発行

事業種目	実施月日	事業名	事業内容
事業研修委員会	令和1年 5月21日	福岡市租税教育推進協議会	総会
	令和1年 10月5日	パソコン教室	10月～11月の間に8回講習
	令和1年 12月20日	第1回社会貢献担当委員会	令和1年度年度租税教室開催計画検討会
	令和2年 1月9日	第1回租税教室	宗像市立自由ヶ丘南小学校6年生
	令和2年 1月14日	第2回租税教室	福岡市立三苫小学校6年生
	令和2年 1月15日	第3回租税教室	福岡市立香椎小学校6年生
	令和2年 1月16日	第4回租税教室	須恵町立須恵第二小学校6学校
	令和2年 1月17日	第5回租税教室	福岡市立千早小学校6年生
	令和2年 1月20日	第6回租税教室	古賀市立花鶴小学校6年生
	令和2年 1月22日	第7回租税教室	福岡市立和白東小学校6年生
	令和2年 1月28日	第8回租税教室	福岡市立青葉小学校6年生
	令和2年 1月29日	第9回租税教室	古賀市立小野小学校6年生
	令和2年 1月30日	第10回租税教室	福岡市立香住ヶ丘小学校6年生
	令和2年 2月4日	第11回租税教室	福岡市立香椎下原小学校6年生
令和2年 2月6日	第12回租税教室	福津市立福岡南小学校6年生	
組織委員会	令和1年 5月16日	第1回組織・厚生合同委員会	会員増強・福利厚生制度推進
	令和2年 2月21日	第2回組織・厚生合同委員会	会員増強・福利厚生制度推進
厚生委員会	令和1年 5月16日	第1回組織・厚生合同委員会	会員増強・福利厚生制度推進
	令和2年 2月21日	第2回組織・厚生合同委員会	会員増強・福利厚生制度推進
福岡東部ブロック	令和1年 9月3日	東部北支部役員会、研修会	役員勸奨、消費税増税対策の講話
	令和1年 9月3日	東部南支部役員会	加入勸奨
	令和1年 9月30日	福岡東部ブロック役員会	加入勸奨、事業計画、地区別研修会
	令和1年 11月27日	東部南支部役員会	加入勸奨
	令和2年 2月18日	東部南支部役員会	加入勸奨
多々良・多の津ブロック	令和1年 9月19日	多々良・多の津ブロック役員会	加入勸奨、事業計画、地区別研修会
	令和2年 2月20日	多々良・多の津ブロック役員会	加入勸奨、ブロック研修会の計画
	令和2年 3月23日	3支部合同研修会	ビデオ研修(コロナ感染症のため中止)
古賀・新宮ブロック	令和1年 9月27日	古賀・新宮ブロック会議	加入勸奨、地区別研修会
	令和1年 10月25日	新宮支部役員会	「まつり新宮」出店計画
	令和1年 11月3日	新宮支部	「まつり新宮」での税金クイズ
	令和1年 12月10日	古賀支部役員会	加入勸奨
	令和2年 3月2日	新宮支部役員会	加入勸奨
	令和2年 3月19日	古賀支部役員会	加入勸奨
宗像・福津ブロック	令和1年 9月3日	宗像・福津ブロック役員会	地区別研修、加入勸奨
	令和1年 9月17日	宗像東支部役員会	社会貢献事業「北斗の水くみ」
	令和1年 10月7日	福津支部役員会	加入勸奨、地区別研修会
	令和1年 10月21日	宗像東支部役員会	社会貢献事業「北斗の水くみ」

事業種目	実施月日	事業名	事業内容
宗像・福津ブロック	令和1年11月16日	宗像東支部役員会	社会貢献事業「北斗の水くみ」
	令和1年11月17日	宗像東支部役員会	社会貢献事業「北斗の水くみ」
	令和1年11月18日	宗像東支部役員会	社会貢献事業「北斗の水くみ」
	令和2年 1月8日	福津支部役員会	加入勸奨
	令和2年 3月3日	福津支部役員会	加入勸奨
	令和2年 3月23日	宗像西支部役員会	加入勸奨
粕屋南部ブロック	令和1年 7月30日	志免支部役員会	加入勸奨、事業計画
	令和1年 9月25日	粕屋南部ブロック役員会	加入勸奨、地区別研修会
	令和1年 11月6日	須恵支部役員会	加入勸奨
	令和2年 1月31日	宇美支部役員会	加入勸奨
	令和2年 3月2日	志免支部役員会	加入勸奨
	令和2年 3月19日	宇美支部役員会	加入勸奨
	令和2年 3月19日	須恵支部役員会	加入勸奨
粕屋中部ブロック	令和2年 1月31日	粕屋中部ブロック役員会	ブロック研修会の実施
	令和2年 3月23日	粕屋中部ブロック役員会	ブロック研修会(コロナ感染症のため中止)
青年部会	平成31年 4月2日	第1回青年部会役員会	総会準備、委員会の検討
	令和1年 5月28日	第2回青年部会役員会	総会準備、委員会報告
	令和1年 6月12日	第7回定時総会	平成30年度事業・決算報告、平成31年度事業計画・収支予算
	令和1年 7月9日	第3回青年部会役員会	夏期研修会、委員会・各事業の検討、全国大会準備
	令和1年 8月6日	第4回青年部会役員会	委員会活動、全国大会準備
	令和1年 8月30日	租税教育活動プレゼンテーション	九北連定時総会での租税教育活動の事例発表
	令和1年 9月5日	第5回青年部会役員会	委員会活動、全国大会、租税教室プレゼンテーション
	令和1年 9月25日	第11回チャリティゴルフコンペ	災害支援・福祉団体への募金活動実施
	令和1年10月10日	第6回青年部会役員会	委員会活動、大分大会での応援、プレゼン修正
	令和1年10月30日	第7回青年部会役員会	委員会活動、大分大会での応援、プレゼン確認
	令和1年 11月7日	第33回法人会全国青年の集い大分大会	租税教室活動優秀賞の受賞
	令和1年 12月8日	第4回恋愛パーティ	婚活事業
	令和2年12月11日	第8回青年部会役員会	委員会活動、大分大会のふりかえり
	令和2年 3月6日	第9回青年部会役員会	委員会活動、今後の事業計画
女性部会	平成31年 4月25日	女性フォーラム富山大会	税に関する「絵はがきコンクール」の情報交換、記念講演会
	令和1年 5月9日	第1回役員会	第7回定時総会上程事項の検討
	令和1年 5月30日	第7回定時総会	平成30年度事業・決算報告、令和1年度事業計画・収支予算
	令和1年 5月30日	女性部会創立30周年記念式典	式典、記念講演、交流会
	令和1年 6月22日	第2回役員会	総会・30周年記念式典の結果
	令和1年 8月7日	第3回役員会	今後の事業計画
	令和1年 9月14日	使用電力の節減(いちごプロジェクト)	啓発用グッズ「無理なく節電」うちわ配布
	令和1年10月10日	女性部会研修会	門司税関博多地区国際貨物検査センター見学

事業種目	実施月日	事業名	事業内容
女性部会	令和1年 11月11日	女性部会合同税務研修会	福岡西部、筑紫法人会女性部会との合同税務研修会
	令和1年 12月3日	女性部会研修会	女性部会食文化研修会(味噌作り)
	令和1年 12月5日	第3回役員会	次期役員選出、今後の活動
	令和1年 2月6日	絵はがきコンクール優秀作品選考会	小学校3校の6年生作品288点の選考
	令和1年 2月15日	絵はがきコンクール作品展示	展示期間4月16日末まで(香椎税務署納税相談会場)
正副会長会	平成31年 4月12日	第1回正副会長会	平成30年度事業・収支決算報告、平成31年度事業計画・収支予算
	令和1年 7月23日	第2回正副会長会	ブロック支部の予算配付、代表理事等の事業等職務執行報告
	令和2年 3月25日	第3回正副会長会(中止)	令和2年度事業計画・収支予算、代表理事等職務執行状況報告
理事会	平成31年 4月12日	第1回理事会	平成30年度事業・収支決算報告、平成31年度事業計画・収支予算
	令和1年 6月6日	第2回理事会	代表理事の選任
	令和1年 8月22日	第3回理事会	ブロック支部の予算配付、代表理事等の事業等職務執行報告
	令和2年 3月25日	第4回理事会(書面理事会)	令和2年度事業計画・収支予算、代表理事等職務執行状況報告
監査	平成31年 4月4日	役員会計監査	平成30年度1月～3月分監査
	平成31年 4月10日	監事監査	令和1年度監事監査
	令和1年 7月24日	役員会計監査	令和1年度4月～6月分監査
	令和1年 10月29日	役員会計監査	令和1年度7月～9月分監査
	令和2年 1月21日	役員会計監査	令和1年度10月～12月分監査
定時総会	令和1年 6月6日	第7回定時総会	平成30年度決算審議・事業報告等

# 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	22,597,634	21,151,381	1,446,253
現金	82,423	133,284	-50,861
普通預金	22,515,211	21,018,097	1,497,114
前払金	284,660	383,285	-98,625
流動資産合計	22,882,294	21,534,666	1,347,628
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	760,000	523,117	236,883
減価償却引当資産	765,093	721,428	43,665
周年事業準備資金	5,000,000	5,000,000	0
法人運営資金	5,000,000	5,000,000	0
特定資産合計	11,525,093	11,244,545	280,548
(2) その他固定資産			
構築物	46,502	90,167	-43,665
什器備品	150,647	2	150,645
電話加入権	84,693	84,693	0
その他固定資産合計	281,842	174,862	106,980
固定資産合計	11,806,935	11,419,407	387,528
資産合計	34,689,229	32,954,073	1,735,156
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	202,013	-202,013
前受金	8,000	17,000	-9,000
預り金	87,477	133,019	-45,542
未払法人税等	71,000	71,000	0
流動負債合計	166,477	423,032	-256,555
2. 固定負債			
退職給付引当金	760,000	523,117	236,883
固定負債合計	760,000	523,117	236,883
負債合計	926,477	946,149	-19,672
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	33,762,752	32,007,924	1,754,828
(うち特定資産への充当額)	10,765,093	10,721,428	43,665
正味財産合計	33,762,752	32,007,924	1,754,828
負債及び正味財産合計	34,689,229	32,954,073	1,735,156



# 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	537	579	-42
特定資産受取利息	537	579	-42
受取会費	13,746,834	13,689,505	57,329
正会員受取会費	13,430,584	13,395,338	35,246
賛助会員受取会費	316,250	294,167	22,083
事業収益	2,664,533	2,520,475	144,058
研修事業収益	426,000	287,000	139,000
会員親睦事業収益	602,000	651,160	-49,160
業務受託事業収	734,180	819,250	-85,070
社会貢献事業収	902,353	763,065	139,288
受取補助金等	26,192,183	23,139,179	3,053,004
受取県連補助金	1,686,883	1,211,879	475,004
受取全法連助成金	350,000	150,000	200,000
受取全法連助成金振替額	23,649,300	21,469,300	2,180,000
受取全法連補助	506,000	308,000	198,000
雑収益	865,278	711,370	153,908
受取利息	255	234	21
雑収益	865,023	711,136	153,887
経常収益計	43,469,365	40,061,108	3,408,257
(2) 経常費用			
事業費	35,588,560	33,152,593	2,435,967
役員報酬	3,157,440	3,013,920	143,520
給料手当	5,071,064	5,936,284	-865,220
退職給付費用	212,485	439,530	-227,045
福利厚生費	1,060,512	1,521,732	-461,220
会議費	5,331,865	3,728,082	1,603,783
旅費交通費	3,356,753	2,534,310	822,443
通信運搬費	1,930,882	1,729,631	201,251
減価償却費	43,665	41,850	1,815
消耗什器備品費	87,698	66,845	20,853
消耗品費	2,120,437	1,732,435	388,002
印刷製本費	2,220,966	3,082,946	-861,980
光熱水料費	254,108	258,480	-4,372
賃借料	1,501,794	1,364,015	137,779
保険料	213,622	116,102	97,520
諸謝金	3,362,355	2,780,567	581,788
租税公課	300	600	-300
支払負担金	470,000	475,608	-5,608
支払寄付金	319,544	325,323	-5,779
委託費	728,191	655,833	72,358
会場費	1,476,482	1,315,547	160,935
広告宣伝費	503,910	278,640	225,270
リース料	1,099,758	1,033,266	66,492
支払手数料	81,779	84,019	-2,240
新聞図書費	793,578	493,729	299,849
雑費	189,372	143,299	46,073

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	6,054,977	6,052,086	2,891
役員報酬	362,560	346,080	16,480
給料手当	582,296	681,646	-99,350
退職給付費用	24,398	50,470	-26,072
福利厚生費	121,775	174,736	-52,961
会議費	1,036,864	1,242,711	-205,847
旅費交通費	242,936	345,817	-102,881
通信運搬費	824,166	824,011	155
消耗什器備品費	10,070	7,675	2,395
消耗品費	81,354	74,037	7,317
印刷製本費	581,754	354,812	226,942
光熱水料費	29,178	29,680	-502
賃借料	172,446	156,625	15,821
保険料	13,328	6,016	7,312
諸謝金	54,000	54,000	0
租税公課	1,535	0	1,535
諸会費	144,250	138,550	5,700
支払負担金	15,000	17,755	-2,755
委託費	65,758	57,449	8,309
会場費	129,060	192,100	-63,040
広告宣伝費	5,150	0	5,150
渉外慶弔費	3,164	14,039	-10,875
表彰費	819,720	736,332	83,388
リース料	126,282	118,646	7,636
支払手数料	515,252	411,508	103,744
新聞図書費	106	1,035	-929
雑費	92,575	16,356	76,219
経常費用計	41,643,537	39,204,679	2,438,858
評価損益等調整前当期経常増減額	1,825,828	856,429	969,399
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,825,828	856,429	969,399
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	0	2	-2
経常外収益計	0	2	-2
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	2	-2
税引前当期一般正味財産増減額	1,825,828	856,431	969,397
法人税、住民税及び事業税	71,000	71,000	0
当期一般正味財産増減額	1,754,828	785,431	969,397
一般正味財産期首残高	32,007,924	31,222,493	785,431
一般正味財産期末残高	33,762,752	32,007,924	1,754,828
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	23,649,300	21,469,300	2,180,000
受取全法連助成金	23,649,300	21,469,300	2,180,000
一般正味財産への振替額	-23,649,300	-21,469,300	-2,180,000
一般正味財産への振替額	-23,649,300	-21,469,300	-2,180,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	33,762,752	32,007,924	1,754,828

# 正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人 会計	合計
	公1 <small>(税の部費等)</small>	公2 <small>(企業貢献)</small>	公3 <small>(社会貢献)</small>	共通	小計	収1 <small>(福利厚生)</small>	他1 <small>(会員交流)</small>	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益	0	0	0	19	19	0	0	0	518	537
特定資産受取利息	0	0	0	19	19	0	0	0	518	537
受取会費	0	0	0	2,749,367	2,749,367	0	5,567,687	5,567,687	5,429,780	13,746,834
正会員受取会費	0	0	0	2,686,117	2,686,117	0	5,439,601	5,439,601	5,304,866	13,430,584
賛助会員受取会費	0	0	0	63,250	63,250	0	128,086	128,086	124,914	316,250
事業収益	136,000	195,000	977,353	0	1,308,353	734,180	622,000	1,356,180	0	2,664,533
研修事業収益	136,000	195,000	75,000	0	406,000	0	20,000	20,000	0	426,000
会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	0	602,000	602,000	0	602,000
業務受託事業収	0	0	0	0	0	734,180	0	734,180	0	734,180
社会貢献事業収	0	0	902,353	0	902,353	0	0	0	0	902,353
受取補助金等	0	0	0	23,649,300	23,649,300	0	0	0	2,542,883	26,192,183
受取県連補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,686,883	1,686,883
受取全法連助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	350,000	350,000
受取全法連助成金振替額	0	0	0	23,649,300	23,649,300	0	0	0	0	23,649,300
受取全法連補助	0	0	0	0	0	0	0	0	506,000	506,000
雑収益	4,000	400	0	0	4,400	0	0	0	860,878	865,278
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	255	255
雑収益	4,000	400	0	0	4,400	0	0	0	860,623	865,023
経常収益計	140,000	195,400	977,353	26,398,686	27,711,439	734,180	6,189,687	6,923,867	8,834,059	43,469,365
(2) 経常費用										
事業費	13,222,643	7,432,094	7,914,715	0	28,569,452	829,421	6,189,687	7,019,108	0	35,588,560
役員報酬	1,284,800	749,760	573,760	0	2,608,320	176,000	373,120	549,120	0	3,157,440
給料手当	2,063,478	1,204,165	921,497	0	4,189,140	282,668	599,256	881,924	0	5,071,064
退職給付費用	86,465	50,456	38,611	0	175,532	11,844	25,109	36,953	0	212,485
福利厚生費	431,537	251,827	192,712	0	876,076	59,114	125,322	184,436	0	1,060,512
会議費	554,289	609,749	1,097,522	0	2,261,560	0	3,070,305	3,070,305	0	5,331,865
旅費交通費	2,041,143	186,137	154,770	0	2,382,050	11,049	963,654	974,703	0	3,356,753
通信運搬費	1,342,447	388,342	146,795	0	1,877,584	16,925	36,373	53,298	0	1,930,882
減価償却費	43,665	0	0	0	43,665	0	0	0	0	43,665
消耗什器備品費	35,687	20,824	15,936	0	72,447	4,888	10,363	15,251	0	87,698
消耗品費	822,800	261,118	871,143	0	1,955,061	39,492	125,884	165,376	0	2,120,437
印刷製本費	1,579,422	231,077	338,345	0	2,148,844	20,087	52,035	72,122	0	2,220,966
光熱水料費	103,402	60,339	46,175	0	209,916	14,164	30,028	44,192	0	254,108
賃借料	611,099	356,613	272,901	0	1,240,613	83,712	177,469	261,181	0	1,501,794
保険料	116,432	55,912	21,092	0	193,436	6,470	13,716	20,186	0	213,622
諸謝金	0	1,832,670	1,529,685	0	3,362,355	0	0	0	0	3,362,355
租税公課	0	0	0	0	0	0	300	300	0	300
支払負担金	214,000	101,000	5,000	0	320,000	0	150,000	150,000	0	470,000
支払寄付金	0	0	319,544	0	319,544	0	0	0	0	319,544
委託費	233,029	291,505	104,063	0	628,597	31,921	67,673	99,594	0	728,191
会場費	133,120	481,784	846,328	0	1,461,232	0	15,250	15,250	0	1,476,482
広告宣伝費	224,710	10,650	68,150	0	303,510	2,500	197,900	200,400	0	503,910
リース料	447,506	261,146	199,844	0	908,496	61,302	129,960	191,262	0	1,099,758
支払手数料	27,302	15,607	14,756	0	57,665	5,874	18,240	24,114	0	81,779
新聞図書費	793,030	220	168	0	793,418	51	109	160	0	793,578
雑費	33,280	11,193	135,918	0	180,391	1,360	7,621	8,981	0	189,372

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人 会計	合計
	公1 (税の普及等)	公2 (企業貢献)	公3 (社会貢献)	共通	小計	収1 (福利厚生)	他1 (会員交流)	小計		
管理費									6,054,977	6,054,977
役員報酬									362,560	362,560
給料手当									582,296	582,296
退職給付費用									24,398	24,398
福利厚生費									121,775	121,775
会議費									1,036,864	1,036,864
旅費交通費									242,936	242,936
通信運搬費									824,166	824,166
消耗什器備品費									10,070	10,070
消耗品費									81,354	81,354
印刷製本費									581,754	581,754
光熱水料費									29,178	29,178
賃借料									172,446	172,446
保険料									13,328	13,328
諸謝金									54,000	54,000
租税公課									1,535	1,535
諸会費									144,250	144,250
支払負担金									15,000	15,000
委託費									65,758	65,758
会場費									129,060	129,060
広告宣伝費									5,150	5,150
渉外慶弔費									3,164	3,164
表彰費									819,720	819,720
リース料									126,282	126,282
支払手数料									515,252	515,252
新聞図書費									106	106
雑費									92,575	92,575
経常費用計	13,222,643	7,432,094	7,914,715	0	28,569,452	829,421	6,189,687	7,019,108	6,054,977	41,643,537
評価損益等調整前当期経常増減額	-13,082,643	-7,236,694	-6,937,362	26,398,686	-858,013	-95,241	0	-95,241	2,779,082	1,825,828
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-13,082,643	-7,236,694	-6,937,362	26,398,686	-858,013	-95,241	0	-95,241	2,779,082	1,825,828
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	-13,082,643	-7,236,694	-6,937,362	26,398,686	-858,013	-95,241	0	-95,241	2,779,082	1,825,828
税引前当期一般正味財産増減額	-13,082,643	-7,236,694	-6,937,362	26,398,686	-858,013	-95,241	0	-95,241	2,779,082	1,825,828
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	71,000	0	71,000	0	71,000
当期一般正味財産増減額	-13,082,643	-7,236,694	-6,937,362	26,398,686	-858,013	-166,241	0	-166,241	2,779,082	1,754,828
一般正味財産期首残高										32,007,924
一般正味財産期末残高										33,762,752
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等	0	0	0	23,649,300	23,649,300	0	0	0	0	23,649,300
受取全法連助成金	0	0	0	23,649,300	23,649,300	0	0	0	0	23,649,300
一般正味財産への振替額	0	0	0	-23,649,300	-23,649,300	0	0	0	0	-23,649,300
一般正味財産への振替額	0	0	0	-23,649,300	-23,649,300	0	0	0	0	-23,649,300
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高										33,762,752

# 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	82,423
預金	普通預金	運転資金として	22,515,211
	福岡銀行1		12,558,614
	福岡銀行2		802,314
	西日本シティ1		9,136,953
	郵便振替		17,330
前払金		2020年前払い	284,660
流動資産合計			22,882,294
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	普通預金(福岡銀行香椎支店)	退職給付のための引当預金	760,000
減価償却引当資産	普通預金(福岡銀行香椎支店)	什器備品の買換えに備えた預金	765,093
周年事業準備資金	普通預金(福岡銀行香椎支店)	周年事業実施のための預金	5,000,000
法人運営資金	定期預金(西日本シティ銀行香椎支店)	法人運営のための預金	5,000,000
その他固定資産			
構築物	古賀市、志免町、宗像市 各1基	広告塔(公益目的事業に使用)	46,502
什器備品		パソコン・シュレッダー	150,647
電話加入権			84,693
固定資産合計			11,806,935
資産合計			34,689,229
(流動負債)			
前受金			8,000
預り金		2020年前分受会費	87,477
社会保険料		事務局役職員保険料等預り金	66,253
雇用保険料			21,224
未払法人税等		令和元年度法人税等	71,000
流動負債合計			166,477
(固定負債)			
退職給付引当金		退職給付のための引当	760,000
固定負債合計			760,000
負債合計			926,477
正味財産			33,762,752

# 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について 定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準 退職給付引当金は、年度末の要支給額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理 消費税込み額で表示している。
- (4) リース取引の会計処理 所有権移転外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしている。

## 2 特定資産の増減及び当期末残高

特定資産の増減及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	523,117	236,883		760,000
減価償却引当資産	721,428	43,665		765,093
周年事業準備資金	5,000,000	2,000,000	2,000,000	5,000,000
法人運営資金	5,000,000	0		5,000,000
合 計	11,244,545	2,280,548		11,525,093

## 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	760,000			(760,000)
減価償却資産	765,093	( - )	(765,093)	( - )
周年事業準備資金	5,000,000	( - )	(5,000,000)	( - )
法人運営資金	5,000,000	( - )	(5,000,000)	( - )
合 計	11,525,093	( - )	(10,765,093)	(760,000)

## 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。 (単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	260,645	109,998	150,647
構 築 物	3,910,500	3,863,998	46,502
合 計	4,171,145	3,973,996	197,149

## 5 補助金等の内訳、交付者、当期の増減及び当期末残高

補助金等の内訳、交付者、当期の増減及び当期末残高は、次のとおりです。 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 区分記載
全法連助成金	(公財)全国法人会総連合	0	23,649,300	23,649,300	0	
		0	350,000	350,000	0	
全法連補助金	(公財)全国法人会総連合	0	506,000	506,000	0	
県連事業費補助金	(社)福岡県法人会連合会	0	1,686,883	1,686,883	0	
合 計		0	26,192,183	26,192,183	0	

## 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	振替額
経常利益への振替額	
目的達成による指定解除額	23,649,300

## 令和元年度監査報告書

公益社団法人東福岡法人会  
会長 芦澤 惠 一 殿

私たち監事は、当法人会の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行及び計算書類等について監査を行いましたので、本監査報告書を作成し、報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行の状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当法人会の主たる事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその付属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等について監査しました。

### 2 監査の意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、当法人会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等は、当法人会の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和2年4月10日

公益社団法人東福岡法人会

監事 石松 俊也



監事 金川 俊一



## 令和2年度事業計画

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

### 1 基本理念

「税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与することによって、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体である。」との法人会の理念の下、地域企業と地域社会の健全発展に貢献するとともに、税知識の普及と納税意識の高揚に努め、適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与するため、各事業を積極的に推進する。

### 2 令和2年度基本方針

(1) 公益目的事業の拡充のため事業研修委員会等で情報収集・協議を行い、税務当局及び福岡県法人会連合会等の諸団体と連携して、既存事業の拡充・推進と新規事業の検討を行う。

#### (2) 具体的方針

- ア 会員の増強と福利厚生制度の推進に努め、組織の充実と財政の健全化を図る。
- イ 地域企業と地域社会の健全な発展に貢献するための取り組みをより一層強化する。
- ウ 税知識の普及と納税意識の高揚のための取り組みをより一層強化する。
- エ 適正・公平な税制実現のための的確な提言を行う。
- オ 申告納税制度の維持発展と円滑な税務行政に寄与するため、電子申告(e-Tax)の普及を推進する。
- カ 他団体との連携をより一層強化し、当会の認知度向上に努める。

### 3 主要事業計画

(1) 会員増強に必要な施策と事業(他1)

(2) 税知識の普及を目的とする事業(公1)

- ア 新設法人説明会の開催
- イ 決算事務説明会の開催
- ウ 租税教室の実施
- エ その他税務研修会の開催
- オ 広報事業の実施
- カ 税に関する小冊子の配布

(3) 納税意識の高揚を目的とする事業(公1)

- ア 税に関する絵はがきコンクールの実施
- イ 「青年の集い」への参加
- ウ 「女性フォーラム」への参加
- エ 租税教室講師勉強会への参加
- オ 納税貯蓄組合連合会が主催する中学生の税に関する作文募集への協賛

(4) 税制・税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公1)

- ア 税制改正要望活動の実施
- イ 全法連全国大会への参加
- ウ 国会議員への税制改正要請活動の実施

(5) 地域企業の健全な発展に貢献することを目的とする事業(公2)

- ア 新社会人セミナーの開催
- イ パソコン教室の開催
- ウ 経営支援実務セミナー等の開催
- エ 福岡地区五法人合同講演会の共催
- オ 経営相談事業の実施
- カ 企業アピール大会の開催
- キ 企業(工場)見学研修会の実施

(6) 地域社会に貢献することを目的とする事業(公3)

- ア 環境改善・維持支援活動
  - (イ) 東区花火大会終了後の清掃活動の実施
  - (ロ) 暴力追放・地域安全、飲酒運転撲滅等活動の支援
- イ 地域社会の活性化のための活動
  - (イ) 食と健康事業の実施
  - (ロ) 婚活パーティーの実施
- ウ 各種研修会等の開催
- エ 使用電力の節減に対する取組
- オ 寄付活動・災害に関する被災者・災害復興支援活動
  - (イ) 福祉施設等への寄付活動等の実施
  - (ロ) 災害復興活動のための支援事業の実施

(7) 会員の福利厚生のための事業(収1)

- ア 高速道路共同利用事業の推進
- イ 貸倒保証制度の普及推進
- ウ 他団体の業務受託事業

(8) 会員の交流を図るための事業(他1)

- ア 経営者大型保障制度の普及推進
- イ ビジネスガードの普及推進
- ウ がん保険制度の普及推進
- エ 理事・役員等合同懇談会の実施
- オ ブロック(地区)支部部会理事等懇談会の実施
- カ 異業種交流会の開催
- キ 会員交流ゴルフ大会の開催



# 令和2年度収支予算書(損益ベース)

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:円)

	当年度	前年度	対前年増減	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
② 特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
③ 受取会費	13,350,000	13,150,000	200,000	
正会員受取会費	13,100,000	12,950,000	150,000	年会費
賛助会員受取会費	250,000	200,000	50,000	同上
支部会費	0	0	0	
青年・女性部会費	0	0	0	
④ 事業収益	2,360,000	2,360,000	0	
研修事業収益	210,000	210,000	0	研修会事業の会費収入
会員親睦事業収益	600,000	600,000	0	会員交流事業の会費収入
業務受託事業収益	750,000	750,000	0	受託事業手数料収入
社会貢献事業収益	800,000	800,000	0	会員交流ゴルフ収入
⑤ 受取助成・補助金	24,140,000	24,140,000	0	
全法連助成金振替額	23,640,000	23,640,000	0	全法連助成金
県連補助金	500,000	500,000	0	福岡県連助成金
⑥ 受取負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
青年・女性部会受取負担金	0	0	0	
⑦ 受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
募金収益	0	0	0	
⑧ 雑収益	700,000	700,000	0	
受取利息	0	0	0	預金利息
雑収益	700,000	700,000	0	雑収入
経常収益計	40,550,000	40,350,000	200,000	
(2) 経常費用				
事業費	36,131,000	34,298,000	1,833,000	
役員報酬	3,444,000	3,444,000	0	常勤役員報酬
給与手当	4,967,000	4,382,000	585,000	事務局職員の給与、賞与
臨時雇用賃金	250,000	539,000	-289,000	アルバイト等の賃金
退職給付費用	287,000	440,000	-153,000	当年度引当額
福利厚生費	720,000	750,000	-30,000	事務局職員等の法定福利費
会議費	4,400,000	4,000,000	400,000	会議、反省会、懇談会等の昼食代等
旅費交通費	3,600,000	3,010,000	590,000	本会、支部、部会等の交通費及び職員旅費
通信運搬費	2,070,000	1,744,000	326,000	講演会・研修会案内状、情報誌等の発送料
減価償却費	44,000	42,000	2,000	当年度引当額
消耗什器備品費	808,000	808,000	0	備品購入
消耗品費	1,700,000	1,614,000	86,000	事務所封筒他、租税教室・研修会の小冊子等
修繕費	200,000	200,000	0	広告塔ほか修繕
印刷製本費	2,000,000	2,710,000	-710,000	情報誌、案内状等各種印刷物制作代
光熱水料費	285,000	285,000	0	事務所の電気、ガス、水道ほか
賃借料	1,520,000	1,490,000	30,000	事務所家賃・共益費
保険料	220,000	96,000	124,000	生命保険料、損害保険料
諸謝金	3,900,000	3,630,000	270,000	講演会・講習会講師・経営相談会相談員報酬
租税公課	1,000	1,000	0	印紙代他
支払負担金	490,000	483,000	7,000	他法人会主催・共催事業の参加費・負担金
支払寄附金	330,000	330,000	0	福祉団体・災害地への支援費
委託費	700,000	586,000	114,000	職員経理指導ほか業務委託費
会場費	1,700,000	1,493,000	207,000	講演会、研修会等の会場借上料
広告宣伝費	81,000	81,000	0	講演会案内、ポスター掲示料ほか
リース料	1,250,000	1,100,000	150,000	事務・通信機器のリース料
支払手数料	70,000	46,000	24,000	振込手数料他
新聞図書費	500,000	400,000	100,000	消費税説明会用書籍等
雑費	594,000	594,000	0	

	当年度	前年度	対前年増減	摘 要
管 理 費	7,596,000	7,460,000	136,000	
役員報酬	396,000	396,000	0	常勤役員報酬
給与手当	569,000	503,000	66,000	事務局職員の給与、賞与
臨時雇用賃金	27,000	62,000	-35,000	アルバイト等の賃金
退職給付費用	33,000	50,000	-17,000	当年度引当額
福利厚生費	400,000	86,000	314,000	事務局職員等の法定福利費等
会議費	1,400,000	1,700,000	-300,000	会議、反省会、懇談会等の昼食代等
旅費交通費	360,000	440,000	-80,000	事務職員等の通勤費、諸事業参加時の旅費等
通信運搬費	900,000	900,000	0	講演会・研修会案内状、情報誌等の発送料
減価償却費	0	0	0	当年度引当額
消耗什器備品費	150,000	139,000	11,000	
消耗品費	100,000	185,000	-85,000	事務所封筒、コピー用紙、事務用消耗品他
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	600,000	600,000	0	総会ほか各種会議の資料作成費用
光熱水料費	33,000	33,000	0	事務所の電気、ガス、水道ほか
賃借料	170,000	170,000	0	事務所家賃・共益費
保険料	15,000	6,000	9,000	損害保険料
諸謝金	60,000	60,000	0	総会司会者への報酬他
租税公課	1,000	1,000	0	印紙代他
諸会費	160,000	140,000	20,000	県連会費他
支払負担金	100,000	150,000	-50,000	
委託費	80,000	32,000	48,000	保守料等業務委託料
会場費	140,000	45,000	95,000	総会・各種会議の会場借上料
広告宣伝費	10,000	0	10,000	
渉外・慶弔費	60,000	120,000	-60,000	役員慶弔費
表彰費	820,000	800,000	20,000	表彰にかかる諸費用
リース料	122,000	122,000	0	事務・通信機器のリース料
支払手数料	590,000	420,000	170,000	振込手数料他
新聞図書費	100,000	100,000	0	書籍等
雑費	200,000	200,000	0	事務局強化策費用等
			0	
経常費用計	43,727,000	41,758,000	1,969,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	-3,177,000	-1,408,000	-1,769,000	
基本財産評価損益等		0	0	
特定資産評価損益等		0	0	
投資有価証券評価損益等		0	0	
評価損益等計		0	0	
当期経常増減額	-3,177,000	-1,408,000	-1,769,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益		0	0	
固定資産売却益		0	0	
経常外収益計		0	0	
(2) 経常外費用		0	0	
固定資産売却損		0	0	
経常外費用計		0	0	
当期経常外増減額		0	0	
他会計振替額		0	0	
税引き前当期一般正味財産増減額	-3,177,000	-1,408,000	-1,769,000	
法人税、住民税及び事業税	71,000	71,000	0	
当期一般正味財産増減額	-3,248,000	-1,479,000	-1,769,000	

# 令和2年度収支予算書内訳表(損益ベース)

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計 今年度 予算額
	公1	公2	公3	共通	小計	収1	他1	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
①基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息					0				0			0
基本財産配当金					0				0			0
②特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息					0				0			0
③受取会費	0	0	0	2,670,000	2,670,000	0	4,000,000	0	4,000,000	6,680,000	0	13,350,000
正会員受取会費				2,620,000	2,620,000		3,940,000		3,940,000	6,540,000		13,100,000
賛助会員受取会費				50,000	50,000		60,000		60,000	140,000		250,000
支部会費					0				0			0
青年・女性部会費					0				0			0
④事業収益	40,000	120,000	850,000	0	1,010,000	750,000	600,000	0	1,350,000	0	0	2,360,000
研修事業収益	40,000	120,000	50,000		210,000	0	0		0			210,000
会員親睦事業収益					0		600,000		600,000			600,000
業務受託事業収益					0	750,000			750,000			750,000
社会貢献事業収益			800,000		800,000							800,000
⑤受取助成・補助金	0	0	0	23,640,000	23,640,000	0	0	0	0	500,000	0	24,140,000
全法連助成金振替額				23,640,000	23,640,000				0	0		23,640,000
県連補助金					0				0	500,000		500,000
⑥受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金					0				0			0
青年・女性部会受取負担金					0				0			0
⑦受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金					0				0			0
募金収益					0				0			0
⑧雑収益	0	0	0	0	0	0	700,000	0	700,000	0	0	700,000
受取利息					0				0			0
雑収益					0		700,000		700,000	0		700,000
経常収益計	40,000	120,000	850,000	26,310,000	27,320,000	750,000	5,300,000	0	6,050,000	7,180,000	0	40,550,000
(2) 経常費用												
事業費	15,381,000	8,501,000	6,886,000	0	30,768,000	1,005,000	4,358,000	0	5,363,000	0	0	36,131,000
役員報酬	1,402,000	818,000	626,000		2,846,000	192,000	406,000		598,000			3,444,000
給与手当	2,021,000	1,179,000	903,000		4,103,000	277,000	587,000		864,000			4,967,000
臨時雇用賃金	102,000	60,000	46,000		208,000	13,000	29,000		42,000			250,000
退職給付費用	117,000	68,000	53,000		238,000	16,000	33,000		49,000			287,000
福利厚生費	293,000	171,000	131,000		595,000	40,000	85,000		125,000			720,000
会議費	1,881,000	1,095,000	839,000		3,815,000		585,000		585,000			4,400,000
旅費交通費	1,545,000	895,000	684,000		3,124,000		476,000		476,000			3,600,000
通信運搬費	843,000	492,000	376,000		1,711,000	115,000	244,000		359,000			2,070,000
減価償却費	44,000	0	0		44,000	0	0		0			44,000
消耗什器備品費	329,000	192,000	147,000		668,000	45,000	95,000		140,000			808,000
消耗品費	692,000	404,000	309,000		1,405,000	94,000	201,000		295,000			1,700,000
修繕費	200,000	0	0		200,000	0	0		0			200,000
印刷製本費	854,000	495,000	373,000		1,722,000		278,000		278,000			2,000,000
光熱水料費	116,000	68,000	52,000		236,000	16,000	33,000		49,000			285,000
賃借料	618,000	361,000	276,000		1,255,000	85,000	180,000		265,000			1,520,000
保険料	94,000	54,000	42,000		190,000		30,000		30,000			220,000
諸謝金	1,677,000	976,000	749,000		3,402,000		498,000		498,000			3,900,000
租税公課	0	0	0		0		1,000		1,000			1,000
支払負担金	210,000	123,000	93,000		426,000		64,000		64,000			490,000
支払寄附金	0	0	330,000		330,000				0			330,000
委託費	285,000	166,000	127,000		578,000	39,000	83,000		122,000			700,000
会場費	732,000	424,000	329,000		1,485,000		215,000		215,000			1,700,000
広告宣伝費	31,000	0	50,000		81,000				0			81,000
リース料	509,000	297,000	227,000		1,033,000	69,000	148,000		217,000			1,250,000
支払手数料	28,000	17,000	13,000		58,000	4,000	8,000		12,000			70,000
新聞図書費	500,000	0	0		500,000				0			500,000
雑費	258,000	146,000	111,000		515,000		79,000		79,000			594,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人 会計	内部 取引 消去	合計 今年度 予算額
	公1	公2	公3	共通	小計	収1	他1	共通	小計			
管理費					0				0	7,596,000	0	7,596,000
役員報酬										396,000		396,000
給与手当										569,000		569,000
臨時雇用賃金										27,000		27,000
退職給付費用										33,000		33,000
福利厚生費										400,000		400,000
会議費										1,400,000		1,400,000
旅費交通費										360,000		360,000
通信運搬費										900,000		900,000
減価償却費										0		0
消耗什器備品費										150,000		150,000
消耗品費										100,000		100,000
修繕費										0		0
印刷製本費										600,000		600,000
光熱水料費										33,000		33,000
賃借料										170,000		170,000
保険料										15,000		15,000
諸謝金										60,000		60,000
租税公課										1,000		1,000
諸会費										160,000		160,000
支払負担金										100,000		100,000
委託費										80,000		80,000
会場費										140,000		140,000
広告宣伝費										10,000		10,000
渉外・慶弔費										60,000		60,000
表彰費										820,000		820,000
リース料										122,000		122,000
支払手数料										590,000		590,000
新聞図書費										100,000		100,000
雑費										200,000		200,000
経常費用計	15,381,000	8,501,000	6,886,000	0	30,768,000	1,005,000	4,358,000	0	5,363,000	7,596,000	0	43,727,000
評価損益等調整前当期経常増減額	-15,341,000	-8,381,000	-6,036,000	26,310,000	-3,448,000	-255,000	942,000	0	687,000	-416,000	0	-3,177,000
基本財産評価損益等					0				0			0
特定資産評価損益等					0				0			0
投資有価証券評価損益等					0				0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-15,341,000	-8,381,000	-6,036,000	26,310,000	-3,448,000	-255,000	942,000	0	687,000	-416,000	0	-3,177,000
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益					0				0			0
固定資産売却益					0				0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					0				0			0
固定資産売却損					0				0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額					0				0			0
税引き前当期一般正味財産増減額	-15,341,000	-8,381,000	-6,036,000	26,310,000	-3,448,000	-255,000	942,000	0	687,000	-416,000	0	-3,177,000
法人税、住民税及び事業税					0	71,000			71,000			71,000
当期一般正味財産増減額	-15,341,000	-8,381,000	-6,036,000	26,310,000	-3,448,000	-326,000	942,000	0	616,000	-416,000	0	-3,248,000